

戸塚 文彦 議員

公共下水道全体計画の見直しを

問 本事業の財政負担は、今後ますます増大が予想される。処理区面積の縮小と合併処理浄化槽への生活排水処理の転換を。

答 各地域の状況や財政見通しなどを総合的に踏まえた上で再検証を行い、その結果を基に、全体計画区域の見直しを検討していきたい。

豊沢地区開発における発生土の活用を

問 浅羽海岸の補強盛り土の確保として、当地域における企業立地や宅地造成の事業化を検討し、発生土の活用を。

答 対象区域や開発手法、造成後の土地利用など開発の可能性を検討していきたい。



放課後児童クラブ

放課後児童クラブの対象年齢拡大を

問 子ども・子育て新制度において対象児童が小6までとなるが、実施計画は。

答 平成31年度を達成年度としているが、受け入れる環境が整った小学校区から拡大し、できる限り早い段階で達成できるように努めたい。

田中 克周 議員

トイレは

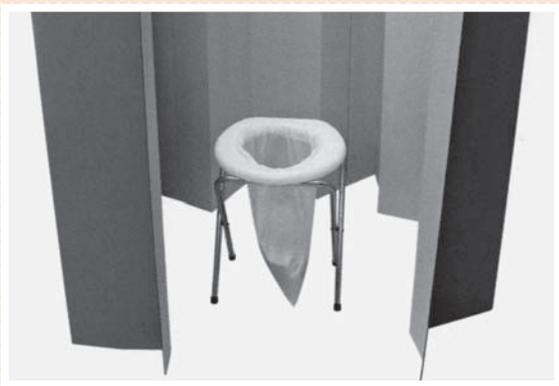
水と食料と同様の対策を

問 災害時のトイレは、水・食料と同じように重要である。市の認識はどうか。

答 避難者の健康管理、避難所の衛生対策を進める上でもトイレは重要な課題である。トイレが使えない状況は、食料・飲料水の確保以上に切実な問題となると認識し、仮設トイレの確保に努めている。

問 仮設トイレの備蓄状況は。1基のトイレに避難者何人を想定しているのか。

答 市の備蓄190基と災害時応援協定を締結した業者からの130基を合わせ計320基となる。100人につき1基を設置目標とした市の基準304基の必要数を満たす。更に、携帯可能な簡易トイレも360台備蓄し、より良好な避難生活に配慮している。



災害時に役立つ簡易トイレ

問 自助の観点から、各家庭への簡易トイレの備蓄を奨励すべきでは。

答 多くの家庭で水洗トイレの使用が不可能となると予想されるため、非常用持出品・備蓄品のメニューに簡易トイレを加えていきたい。防災ガイドブックや市の広報紙、更に地域防災会議などを通じて各家庭での簡易トイレの備蓄を奨励していきたい。